（資料3-1）

果樹・野菜等への影響について

平 成 ２ ８ 年 １ 月

農林水産省

－ 目次 －

・オレンジ …… 1
・りんご …… 2
・ぶどう …… 3
・なし …… 4
・もも …… 5
・さくらんぼ …… 6
・かき …… 7
・くり …… 8
・キウイフルーツ …… 9
・パインアップル ……10
・トマト加工品 ……11
・いちご ……12
・メロン ……13
・キャベツ ……14
・きゅうり ……15
・さといも ……16
・だいこん ……17
・トマト ……18
・なす ……19
・にんじん ……20
・ねぎ …… 21
・はくさい …… 22
・ピーマン …… 23
・レタス …… 24
・たまねぎ …… 25
・ばれいしょ …… 26
・ほうれんそう …… 27
・アスパラガス …… 28
・かぼちゃ …… 29
・セルリー …… 30
・ブロッコリー …… 31
・茶 …… 32
・こんにゃく …… 33

オレンジ

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
895.9千トン（みかん生果）	和歌山 168.9千トン（19%）	愛媛県 137.8千トン（15%）	静岡県 121.8千トン（14%）
5.9千トン（みかん果汁）	-	-	-

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
111.9千トン（オレンジ生果）	米国 74.9千トン（67%）	豪州 32.5千トン（29%）	南アフリカ 4.1千トン（4%）
【うちＴＰＰ参加国107.8千トン】			
95.3千トン（オレンジ果汁）	ブラジル 67.1千トン（70%）	イスラエル 11.0千トン（12%）	メキシコ 7.8千トン（8%）
【うちＴＰＰ参加国10.3千トン】			

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格（みかん）	生果	214	281	257	233	235
	果汁	－	－	－	－	－
国際価格（オレンジ）	生果	101	93	97	112	142
	果汁	145	198	206	221	230
国内生産量（みかん）	生果	786	928	846	896	875
	果汁	4	9	5	6	―
輸入量（オレンジ）	生果	110	115	130	112	84
	果汁	89	99	92	95	67

関税率	国境措置の概要
６月から11月　16% 12月から５月　32%（オレンジ生果）	－
「21.3%」、「25.5%」、「29.8%又は23円/kgのうち高い方」（オレンジ果汁）	－

出典：果樹生産出荷統計（みかん（生果））、園芸作物課調べ（果汁）、貿易統計
※国内価格は、東京都中央卸売市場普通みかん価格
※国際価格は、財務省貿易統計（オレンジ(生果)CIF価格、オレンジ濃縮果汁CIF価格）
※2014年の生果国内生産量は、速報値

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
オレンジ（生果） ６月から11月　16% 12月から５月　32%	• ４月から11月　段階的に６年目に関税撤廃。 • 12月から３月　初年度に20%削減、３年間据置、その後段階的に８年目に関税撤廃。 （関税削減期間中はセーフガードを措置）
オレンジ（果汁） 「21.3%」、「25.5%」、「29.8%又は23円/kgのうちの高い方」	• 段階的に６年目又は11年目に関税撤廃。

結果分析

- 国産うんしゅうみかんは、現在、輸入オレンジと約２倍程度の価格差がある中で食味や食べやすさが異なることから、輸入オレンジと差別化が図られている現状。
- オレンジ果汁の輸入量10万トンのうち７割をブラジルが占めており、TPP参加国からの輸入量は１割程度の状況。
- 国産みかん果汁は高品質な稀少的商材として差別化が図られている現状。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃するとともに、生果については関税削減期間中のセーフガードを措置。

↓

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産うんしゅうみかん及び果汁の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

りんご

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
741.7千トン（生果）	青森県 412.0千トン（56%）	長野県 155.3千トン（21%）	山形県 46.5千トン（６%）
12.6千トン（果汁）	－	－	－

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
2.3千トン（生果）	ＮＺ 2.3千トン（100%）	-	-
【うちＴＰＰ参加国2.3千トン】			
86.9千トン（果汁）	中国 63.7千トン（73%）	オーストリア 7.1千トン（8%）	ブラジル 5.7千トン（7%）
【うちＴＰＰ参加国7.0千トン】			

関税率	国境措置の概要
17%（生果）	－
「19.1%」、「23%」、「29.8%」、「34%又は23円／kgのうち高い方」（果汁）	－

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	生果	268	267	323	264	295
	果汁	－	－	－	－	－
国際価格	生果	222	178	212	216	217
	果汁	110	151	163	174	165
国内生産量	生果	787	655	794	742	816
	果汁	17	12	19	13	―
輸入量	生果	0.1	0.1	1.9	2.3	2.6
	果汁	79	84	88	87	89

出典：園芸作物課調べ（果汁）、果樹生産出荷統計（りんご（生果））、貿易統計
※国内価格は、東京都中央卸売市場りんご価格
※国際価格は、財務省貿易統計（りんご(生果)CIF価格、りんご濃縮果汁CIF価格）
※2014年の生果国内生産量は、速報値

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
りんご（生果） 17%	• 初年度に25%削減、その後段階的に11年目に関税撤廃。
りんご（果汁） 「19.1%」、「23%」、「29.8%」、「34%又は23円/kgのうちの高い方」	• 段階的に８年目又は11年目に関税撤廃。

結果分析

- りんご生果の輸入量は我が国の端境期である夏期にNZからの２千トン程度であり、国内供給量に占める割合は0.3%とごくわずかの状況。
- りんご果汁の輸入量8.7万トンのうち７割を中国が占めており、TPP参加国からの輸入量は１割程度の状況。
- 国産りんごは、我が国の主要な輸出品目であり、品質面で国際的に高い競争力を有している現状。
- 国産りんご果汁は高品質な稀少的な商材として差別化が図られている現状。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産りんご及び果汁の価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ぶどう

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
189.7千トン（生果）	山梨県 48.2千トン（25%）	長野県 26.8千トン（14%）	山形県 16.6千トン（9%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
22.8千トン（生果） 【うちＴＰＰ参加国22.7千トン】	チリ 12.5千トン（55%）	米国 9.7千トン（43%）	メキシコ 0.6千トン（3%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	790	783	719	767	803
国際価格	218	227	235	264	280
国内生産量	185	173	198	190	189
輸入量	13	15	21	23	20

関税率	国境措置の概要
３月から10月　17% 11月から2月　7.8%	－

出典：果樹生産出荷統計、貿易統計

※国内価格は、東京都中央卸売市場ぶどう価格
※国際価格は、財務省貿易統計（ぶどう(生果)CIF価格）
※2014年の生果国内生産量は、速報値

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
ぶどう（生果） ３月から10月　17% 11月から2月　7.8%	• 即時関税撤廃。

結果分析

- 国産ぶどうは、「巨峰」、「ピオーネ」、「シャインマスカット」等、味や外観等が極めて優れており、産地ごとにブランドが確立されている現状。
- このため、国産ぶどうは、輸入ぶどうの３倍以上の価格であるにもかかわらず、国内需要量の９割を占めている状況。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産ぶどうの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

なし

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
267.2千トン	千葉県 36.9千トン（14%）	茨城県 28.0千トン（10%）	鳥取県 20.1千トン（8%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	331	267	307	280	282
国際価格	164	218	153	244	239
国内生産量	259	286	275	267	271
輸入量	0	0	0	0	0

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）
0.1千トン 【うちTPP参加国　－　トン】	韓国 0.1千トン（100%）

関税率	国境措置の概要
4.8%	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のなしのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
なし 4.8%	• 即時関税撤廃。

結果分析

- なしの国内生産量約27万トンに対し、輸入量は約100トンで、国内消費量に占める輸入品の割合は極めて低い。
- また、輸入の全量がTPP不参加国である韓国からの輸入。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な種類の果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

もも

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
124.7千トン	山梨県 39.1千トン（31%）	福島県 29.3千トン（23%）	長野県 15.4千トン（12%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	477	401	450	470	469
国際価格	–	–	–	–	–
国内生産量	137	140	135	125	137
輸入量	–	–	–	–	–

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のものCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
– 千トン 【うちTPP参加国 – トン】	–	–	–

関税率	国境措置の概要
6％	-

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
もも 6％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- 近年ももの輸入実績はなく、国内消費は全て国産でまかなわれている。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な種類の果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

さくらんぼ

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
18.1千トン（生果）	山形県 13.5千トン（75%）	北海道 1.4千トン（8%）	その他 3.2千トン（18%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
7.4千トン（生果） 【うちＴＰＰ参加国7.4千トン】	米国 7.3千トン（99%）	ＮＺ 0.03千トン（0%）	豪州 0.01千トン（0%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	1,464	1,435	1,957	1,880	1,816
国際価格	751	804	725	933	1,038
国内生産量	20	20	18	18	19
輸入量	11	10	10	7	5

関税率	国境措置の概要
8.5%	－

出典：果樹生産出荷統計、貿易統計

※国内価格は、東京都中央卸売市場統計情報の国産品価格
※国際価格は、財務省貿易統計（さくらんぼ(生果)CIF価格）
※2014年の生果国内生産量は、速報値

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
さくらんぼ（生果） 8.5%	• 初年度に50%削減、その後段階的に６年目に関税撤廃。

結果分析

- 国産さくらんぼは、味や外観の良さから贈答用など高級品として差別化が図られている現状。
- 輸入さくらんぼの需要量は毎年１万トン前後でほぼ一定であり、輸入価格が下がった際にも輸入量の増加はない状況。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。

↓

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃により、長期的には、国産さくらんぼの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

かき

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
214.7千トン	和歌山県 48.2千トン（22%）	奈良県 28.5千トン（13%）	福岡県 19.4千トン（９%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	336	281	208	273	249
国際価格	–	–	213	176	179
国内生産量	189	208	254	215	241
輸入量	–	–	0	0	0

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のかきのCIF価格。柿のHS番号は2012年に割当。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）	
0.2千トン 【うちTPP参加国　0.01千トン】	イスラエル 0.2千トン（96%）	NZ 0.01千トン（４%）

関税率	国境措置の概要
６%	-

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
かき ６%	• 即時関税撤廃。

結果分析

- かきの国内生産量約21万トンに対し、輸入量は約200トンで、国内消費量に占める輸入品の割合は極めて低い。
- また、輸入の９割以上はＴＰＰ不参加国であるイスラエルからの輸入であり、ＴＰＰ参加国のNZからの輸入は４％程度。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な種類の果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

くり

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
21.0千トン	茨城県 4.9千トン（23%）	熊本県 3.9千トン（18%）	愛媛県 1.6千トン（8%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	375	471	442	509	446
国際価格	364	385	445	479	582
国内生産量	24	19	21	21	21
輸入量	13	12	11	10	8

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のかきのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
10.5千トン 【うちTPP参加国　－　トン】	中国 6.9千トン（66%）	韓国 3.6千トン（34%）	イタリア 0.01千トン（0%）

関税率	国境措置の概要
9.6%	-

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
くり 9.6%	• 段階的に11年目に関税撤廃

結果分析

- くりの国内生産量約２万トンに対し、輸入量は約１万トンで、国内消費量に占める割合は３割程度。
- また、輸入のほぼ全量が中国（多くは天津甘栗等の中国くり）、韓国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はない。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、我が国の主要な種類の果樹であり、更なる競争力の強化が必要。

キウイフルーツ

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
30.4千トン	愛媛県 7.8千トン（26%）	福岡県 5.7千トン（19%）	和歌山県 3.5千トン（11%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	342	427	416	378	420
国際価格	334	319	342	348	341
国内生産量	27	26	30	30	32
輸入量	63	66	64	59	65

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のキウイフルーツのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
58.7千トン	NZ 56.1千トン（95%）	チリ 2.0千トン（3%）	米国 0.7千トン（1%）
【うちTPP参加国　58.7千トン】			

関税率	国境措置の概要
6.4%	-

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
キウイフルーツ 6.4%	• 即時関税撤廃。

結果分析

- キウイフルーツの国内生産量約3万トンに対し、輸入量は約６万トンで、国内消費量に占める割合は７割程度であり、ほぼ全量がNZ産。
- しかしながら、輸入品は４～11月、国産は12～３月に出回ることから、時期的な棲み分けがなされている状況。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産キウイフルーツの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

パインアップル

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
6.6千トン（生果）	沖縄県 6.6千トン（100%）	－	－
0.4千トン（缶詰）	沖縄県 0.4千トン（100%）	－	－

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
181.2千トン（生果）	フィリピン 180.1千トン（99%）	台湾 0.9千トン（0%）	パナマ 0.1千トン（0%）
【うちＴＰＰ参加国0.05千トン】			
35.1千トン（缶詰）	タイ 19.8千トン（56%）	インドネシア 7.1千トン（20%）	フィリピン 6.5千トン（18%）
【うちＴＰＰ参加国1.7千トン】			

関税率	国境措置の概要
17%（生果）	－
一次税率　無税 二次税率「33円／kg」（缶詰）	国産パインアップル缶詰の購入を条件に関税を無税 （2013年度計画ベース）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	生果	171	205	208	197	－
	缶詰	314	319	445	450	－
国際価格	生果	69	66	65	63	74
	缶詰	93	95	95	109	121
国内生産量	生果	9	6	6	7	－
	缶詰	0.8	0.4	0.4	0.4	－
輸入量	生果	143	153	174	181	166
	缶詰	36	43	40	35	34

出典：園芸作物課調べ、貿易統計
※生果の国内価格は、粗生産額を生産量で除した推計値
※缶詰の国内価格は、パインアップル缶詰の本土でのJA沖縄の販売価格
※生果の国際価格は、財務省貿易統計（パインアップル（生果）CIF価格
※缶詰の国際価格は、財務省貿易統計（パインアップル缶詰CIF価格）

交 渉 結 果

品目／現在の関税率	合意内容
パインアップル（生果） 17%	• 段階的に11年目に関税撤廃。
パインアップル（缶詰） 一次税率（枠内）無税 二次税率（枠外）33円/kg	• 関税割当制度を維持。 • 枠外関税については段階的に6年目までに15%削減。

結 果 分 析

- 生果は輸入量のほぼ全量がTPP不参加国のフィリピンから輸入。
- 国産パインアップル（生果）は国内需要量の４％と希少性があることに加え、完熟ならではのみずみずしさといった品質が評価され高価格で販売されている状況。
- 缶詰は、関税割当が維持されるため、引き続き、パインアップル缶詰を輸入する際には、国産パインアップル缶詰の購入が義務化されることから、国産の販路は確保される見込み。
- 生果は即時撤廃ではなく段階的に撤廃。

⇩

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、沖縄等地域経済を支える品目として更なる競争力の強化が必要。

トマト加工品

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
309.3千トン（トマト加工品全体）	-	-	-
36.4千トン（加工原料用トマト）	茨城県 13.1千トン（36%）	長野県 12.1千トン（33%）	栃木県 2.3千トン（6%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
266.9千トン(トマト加工品全体)	イタリア 102.4千トン（38%）	中国 44.4千トン（17%）	米国 34.8千トン（13%）
【うちＴＰＰ参加国49.7千トン】			

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格		–	–	–	–	–
国際価格	ﾋﾟｭｰﾚ･ﾍﾟｰｽﾄ	103	90	88	112	130
	ケチャップ	101	94	97	116	121
	ソース	108	114	103	117	116
	ジュース	72	69	72	101	142
国内生産量	トマト加工品全体	249	267	310	309	311
	加工原料トマト	37	28	39	36	36
輸入量	トマト加工品全体	210	234	270	267	246
	ﾋﾟｭｰﾚ･ﾍﾟｰｽﾄ	98	115	143	141	124
	ケチャップ	6	7	6	6	6
	ソース	0.6	0.5	0.9	0.9	1.0
	ジュース	0.4	1.1	3.0	2.5	1.5

品目	関税率		国境措置の概要
ﾄﾏﾄﾋﾟｭｰﾚｰ･ﾍﾟｰｽﾄ	一次税率 0%	二次税率 16%	トマトピューレー・ペーストは関税割当を実施（2013年：40千ﾄﾝ）（トマトケチャップ・ソースに用途指定）
トマトケチャップ	21.3%		
トマトソース	17%		
トマトジュース	21.3%、29.8%		

出典：園芸作物課調べ、貿易統計

※国際価格は、財務省貿易統計（CIF価格）

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
トマトピューレー・ペースト 枠内：無税 枠外：16%	• 段階的に６年目に関税撤廃。
トマトケチャップ(21.3%)、トマトソース(17%)、トマトジュース(21.3%、29.8%)	• 段階的に６年目又は11年目に関税撤廃。

結果分析

- 加工用トマトの国内生産は加工メーカーとの全量契約栽培。用途先のほとんどがストレートジュースに仕向け。
- ストレートジュースは高品質で輸入品の濃縮還元ジュースと差別化が図られている現状。トマトケチャップは日本人の味覚に合わせて製造。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。

↓

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、加工原料用トマトの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

いちご

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
165.6千トン	栃木県 26.0千トン（16%）	福岡県 17.5千トン（11%）	熊本県 11.9千トン（7%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
3.5千トン 【うちTPP参加国　3.4千トン】	米国 3.4千トン（97%）	韓国 0.1千トン(2%)	メキシコ 0.01千トン（0%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	1,042	1,007	1,168	1,112	1,183
国際価格	818	804	824	962	1,025
国内生産量	178	177	163	166	164
輸入量	3	3	4	4	3

関税率	国境措置の概要
6％	-

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2)国際価格は、財務省貿易統計のいちごのCIF価格。
(注3)2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
いちご 6％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- いちごの国内生産量約17万トンに対し、輸入量は約４千トンで、国内消費量に占める割合は２％程度。
- 輸入量のほぼ全量が米国産であるが、ほとんどが業務用需要で６～11月を中心に輸入され、国産が11～５月に出回ることから時期的な棲み分けがなされている状況。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産いちごの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

メロン

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
168.7千トン	茨城県 38.9千トン（23%）	北海道 28.1千トン（17%）	熊本県 24.8千トン（15%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	451	447	445	470	479
国際価格	91	92	98	100	108
国内生産量	188	180	176	169	168
輸入量	29	33	30	33	29

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のメロンのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
32.7千トン 【うちTPP参加国　32.0千トン】	メキシコ 24.7千トン（76%）	米国 7.3千トン（22%）	韓国 0.7千トン（2%）

関税率	国境措置の概要
6％	-

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
メロン 6％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- メロンの国内生産量約17万トンに対し、輸入量は約３万トンで、国内消費量に占める割合は15%程度。
- 国産が５～８月に出回る一方、メキシコ産は３～５月、米国産は８～10月を中心に輸入され、時期的な棲み分けがなされている状況。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産メロンの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

キャベツ

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
1,440.0千トン	愛知県 261.4千トン（18%）	群馬県 249.9千トン（17%）	千葉県 130.1千トン（９%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	103	82	83	97	93
国際価格	37	31	36	40	39
国内生産量	1,360	1,375	1,443	1,440	1,479
輸入量	23	27	34	31	35

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
30.7千トン	中国 27.7千トン（90%）	韓国 2.2千トン(7%)	台湾 0.8千トン（3%）
【うちTPP参加国　－　トン】			

関税率	国境措置の概要
３%	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のキャベツのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
キャベツ ３%	• 即時関税撤廃。

結果分析

- キャベツの国内生産量約144万トンに対し、輸入量は約３万トンで、国内消費量に占める割合は２%程度。
- また、輸入の９割が中国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はほとんどない。
- また、関税率は３%と低率。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

きゅうり

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
574.4千トン	宮崎県 64.7千トン（11%）	群馬県 55.9千トン（10%）	埼玉県 48.2千トン（8%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	294	286	282	304	320
国際価格	204	342	544	315	552
国内生産量	588	585	587	574	548
輸入量	0	0	0	0	0

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）
0.001千トン 【うちTPP参加国　－　トン】	韓国 0.001千トン（100%）

関税率	国境措置の概要
3％	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のきゅうりのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
きゅうり 3％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- きゅうりの国内生産量約57万トンに対し、輸入量は約１トンで、国内消費量に占める割合は極めて低い。
- また、TPP参加国では米国から数十トン程度輸入されている年もあるが、通常は韓国からの数トンの輸入にとどまっている状況。
- また、関税率は３％と低率。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

さといも

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
162.1千トン	千葉県 19.7千トン（12%）	宮崎県 19.7千トン（12%）	埼玉県 16.1千トン（10%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	267	277	242	256	310
国際価格	55	69	62	93	146
国内生産量	168	171	173	162	166
輸入量	8	12	9	5	4

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）	
5.1千トン	中国 5.0千トン（100%）	トンガ 0.01千トン（0.2%）
【うちTPP参加国　－　トン】		

関税率	国境措置の概要
9%	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のさといものCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
さといも 9%	・即時関税撤廃。

結果分析

- さといもの国内生産量約16万トンに対し、輸入量は約５千トンで、国内消費量に占める割合は３%程度。
- また、輸入のほぼ全量が中国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はない。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

だいこん

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
1,457.0千トン	北海道 167.9千トン（12%）	千葉県 158.1千トン（11%）	青森県 124.3千トン（9%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	92	78	92	92	78
国際価格	96	104	71	147	158
国内生産量	1,496	1,493	1,469	1,457	1,452
輸入量	1	2	6	2	2

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のだいこんのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
2.0千トン（サラダ用ラディシュを含む。） 【うちTPP参加国　0.01千トン】	中国 1.9千トン（96%）	オランダ 0.04千トン（2%）	ベルギー 0.03千トン（2%）

関税率	国境措置の概要
3％	-

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
だいこん 3％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- だいこんの国内生産量約146万トンに対し、輸入量は約２千トンで、国内消費量に占める割合は１％未満。
- また、輸入の９割が中国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はほとんどない。
- また、関税率は３％と低率。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

トマト

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
747.5千トン	熊本県 118.7千トン（16%）	北海道 60.1千トン（8%）	茨城県 49.1千トン（7%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	374	342	388	354	330
国際価格	351	312	343	391	407
国内生産量	691	703	722	748	740
輸入量	3	3	6	9	8

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
8.6千トン 【うちTPP参加国　5.1千トン】	米国 4.1千トン(48%)	韓国 3.2千トン（37%）	ＮＺ 0.5千トン（5%）

関税率	国境措置の概要
3％	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のトマトのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
トマト 3％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- トマトの国内生産量約75万トンに対し、輸入量は約９千トンで、国内消費量に占める割合は１％程度。
- また、輸入の５割が米国からの輸入となっている。
- また、関税率は３％と低率。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産トマトの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

なす

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
321.2千トン	高知県 36.7千トン（11%）	熊本県 31.0千トン（10%）	群馬県 22.6千トン（7%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	329	338	322	339	359
国際価格	251	257	247	271	262
国内生産量	330	322	327	321	323
輸入量	0	0	0	0	0

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）	
0.1千トン	韓国 0.1千トン（100%）	
【うちTPP参加国　－　トン】		

関税率	国境措置の概要
3％	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のなすのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
なす 3％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- なすの国内生産量約32万トンに対し、輸入量は約100トンで、国内消費量に占める割合は極めて低い。
- また、輸入の全量が韓国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はない。
- また、関税率は３％と低率。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

にんじん

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
603.9千トン	北海道 173.2千トン（29%）	千葉県 110.7千トン（18%）	徳島県 52.7千トン（9%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
82.9千トン 【うちTPP参加国　5.1千トン】	中国 75.0千トン（90%）	ＮＺ 3.5千トン（4%）	台湾 2.9千トン（3%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	142	138	126	143	119
国際価格	43	44	45	55	48
国内生産量	596	617	613	604	634
輸入量	65	80	83	83	74

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のにんじんのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

関税率	国境措置の概要
3%	-

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
にんじん（生鮮）3％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- にんじんの輸入量は約8万トンで、うち９割以上はTPP不参加国である中国からの輸入であり、TPP参加国のニュージランド等からの輸入は１割以下の状況。
- また、関税率は３％と低率。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃の影響による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産にんじんの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ねぎ

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
477.5千トン	千葉県 66.4千トン（14%）	埼玉県 63.6千トン（13%）	茨城県 48.3千トン（10%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	388	301	326	330	279
国際価格	96	96	112	114	108
国内生産量	478	485	481	478	484
輸入量	50	52	52	55	55

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）	
54.8千トン 【うちTPP参加国　0.2千トン】	中国 54.6千トン（100%）	ベトナム 0.2千トン（0.4%）

関税率	国境措置の概要
3％	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のねぎのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
ねぎ 3％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- ねぎの国内生産量約48万トンに対し、輸入量は約５万トンで、国内消費量に占める割合は１割程度。
- また、輸入のほぼ全量が中国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はほとんどない(ベトナムから約200トン）。
- また、関税率は３％と低率。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

はくさい

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
906.3千トン	茨城県 237.4千トン（26%）	長野県 224.2千トン（25%）	群馬県 29.4千トン（３%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）	
0.03千トン	台湾 0.02千トン（55%）	韓国 0.01千トン（45%）
【うちTPP参加国　－　トン】		

関税率	国境措置の概要
３%	-

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	69	62	62	72	65
国際価格	40	42	56	82	48
国内生産量	889	897	921	906	914
輸入量	0	1	0	0	0

(注1)国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
(注2)国際価格は、財務省貿易統計のはくさいのCIF価格。
(注3)2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
はくさい ３%	・即時関税撤廃。

結果分析

- はくさいの国内生産量約９１万トンに対し、輸入量は約30トンで、国内消費量に占める割合は極めて低い。
- また、輸入のほぼ全量が台湾、韓国からの輸入であり、TPP参加国からの輸入はない。
- また、関税率は３%と低率。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

ピーマン

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
145.3千トン	茨城県 35.2千トン（24%）	宮崎県 28.2千トン（19%）	高知県 13.0千トン（9%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	452	364	355	418	375
国際価格（ﾊﾟﾌﾟﾘｶ）	372	368	379	434	402
国内生産量	137	142	145	145	145
輸入量（ﾊﾟﾌﾟﾘｶ）	25	27	33	34	34

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
33.8千トン（パプリカ）	韓国 22.4千トン（66%）	オランダ 6.5千トン（19%）	ＮＺ 4.8千トン（14%）
【うちTPP参加国　4.8千トン】			

関税率	国境措置の概要
3％	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のピーマン（厚肉大果種のもの）のCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
パプリカ※ 3％	・ 即時関税撤廃。

※関税率表の品名は「ピーマン（厚肉大果種のもの）」である。

結果分析

- 国産ピーマンの生産量約１５万トンに対し、パプリカの輸入量は約３万トンで、国内消費量（ピーマン、パプリカ）に占める割合は２割程度。
- また、輸入の約９割が韓国、オランダからの輸入であり、TPP参加国からの輸入は１割程度（ＮＺから約4,800トン）。
- また、関税率は３％と低率。

↓

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産ピーマンの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

レタス

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
579.0千トン	長野県 200.6千トン（35%）	茨城県 87.2千トン（15%）	群馬県 53.0千トン（９%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	203	176	201	204	194
国際価格	109	102	100	115	117
国内生産量	538	542	566	579	577
輸入量	6	6	11	12	11

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
12.0千トン 【うちTPP参加国　2.6千トン】	台湾 9.0千トン（75%）	米国 2.6千トン(22%)	中国 0.3千トン（3%）

関税率	国境措置の概要
３%	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格（レタス類）。
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のレタスのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
レタス ３%	・ 即時関税撤廃。

結果分析

- レタスの国内生産量約58万トンに対し、輸入量は約１万トンで、国内消費量に占める割合は２%程度。
- また、輸入の８割が台湾、中国からの輸入であり、米国からの輸入が２割程度あるが、国内産地の不作時にスポット的に輸入。
- また、関税率は３%と低率。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産レタスの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

たまねぎ

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
1,068.0千トン	北海道 580.2千トン（54%）	佐賀県 157.8千トン（15%）	兵庫県 88.4千トン（8%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
302.2千トン 【うちTPP参加国　44.0千トン】	中国 254.2千トン（84%）	米国 30.2千トン（10%）	ＮＺ 8.2千トン（3%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	129	102	103	95	119
国際価格	42	38	42	55	49
国内生産量	1,042	1,070	1,098	1,068	1,169
輸入量	339	373	342	302	350

関税率		国境措置の概要
課税価格が1kgにつき67円以下のもの	8.5%	－
課税価格が1kgにつき67円を超え73円70銭以下のもの	「8.5%」又は「73.70円/kg－（課税価格）/kg」	
課税価格が1kgにつき73円70銭を超えるもの	無税	

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のたまねぎのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率		合意内容
課税価格が1kgにつき67円以下のもの	8.5%	・段階的に６年目に関税撤廃
課税価格が1kgにつき67円を超え73円70銭以下のもの	「8.5%」又は「73.70円/kg－（課税価格）/kg」	
課税価格が1kgにつき73円70銭を超えるもの	無税	―

結果分析

- たまねぎの輸入量は約30万トンで、うち８割以上はTPP不参加国である中国からの輸入であり、ＴＰＰ参加国の米国、ニュージランド等からの輸入は１割程度。
- 輸入野菜については、95%が加工・業務用に使用され、国産品とは用途の差別化が図られている現状。
- TPP参加国の米国からの輸入は、国産や中国産が不作の際に輸入されるもので、恒常的ではなく、ＮＺからの輸入は、国内産地の端境期での輸入で限定的な状況。
- 国産の加工・業務用たまねぎについては、近年、機械化一貫体系や作柄安定技術の導入による輸入品からのシェア奪還に向けた取組を推進。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。

⇩

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、国産たまねぎの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ばれいしょ

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
2,408千トン	北海道 1,876千トン（78%）	長崎県 104千トン（4%）	鹿児島県 92千トン（4%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
16千トン（ばれいしょ） 【うちＴＰＰ参加国16千トン】	米国 16千トン（100%）	-	-
384千トン（加工品） 【うちＴＰＰ参加国333千トン】	米国 290千トン（76%）	カナダ 38千トン（10%）	中国 18千トン（5%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

年		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格（青果用）		162	153	107	111	116
国際価格	ばれいしょ	54	55	45	51	54
	加工品	121	118	119	146	151
国内生産量		2,290	2,387	2,500	2,408	2,456
輸入量	ばれいしょ	2	8	16	16	20
	加工品	381	401	427	384	360

出典：貿易統計（財務省）、野菜生産出荷統計（農林水産省）

関税率	国境措置の概要
4.3%（ばれいしょ）	–
8.5%～20%（ばれいしょ加工品）	–

※国内価格：東京都中央卸売市場ばれいしょ価格
※国際価格・輸入量：貿易統計
※国内生産量：野菜生産出荷統計

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
ばれいしょ 4.3%	• 即時撤廃
ばれいしょ加工品 8.5%～20%	• 段階的に4～11年目に関税撤廃

結果分析

- ばれいしょに関しては、植物防疫法令により、
  - ■ 米国以外の地域については、輸入が禁止されているか又は隔離検疫を受ける必要があること
  - ■ 米国産（一部地域は輸入禁止）については、輸入後に植物防疫所長が指定する加熱加工処理施設で加工される等の二国間で定められた条件を満たす必要があること

から生食用としては輸入されておらず、加工用としても輸入は限定的である。また、ばれいしょ加工品に関しては、国内のメーカーから国産原料の要望が強い。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産ばれいしょの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ほうれんそう

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
250.3千トン	千葉県 34.3千トン（14%）	埼玉県 26.1千トン（10%）	群馬県 19.8千トン（8%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	494	442	512	512	508
国際価格	-	-	1,134	1,493	-
国内生産量	269	264	264	250	257
輸入量	-	-	0	0	-

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）
0.01千トン 【うちTPP参加国　0.01千トン】	米国 0.01千トン（100%）

関税率	国境措置の概要
3％	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のほうれんそうのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
ほうれんそう 3％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- ほうれんそうの国内生産量約25万トンに対し、輸入量は約10 トンで、輸入量のほぼ全量をTPP参加国である米国が占めているが、国内消費量に占める輸入品の割合は極めて低い。
- また、関税率は３％と低率。

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、国民生活上重要な指定野菜であり、更なる競争力の強化が必要。

アスパラガス

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
29.6千トン	北海道 4.3千トン（15%）	佐賀 3.1千トン（10%）	長野 2.8千トン（9%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
11.3千トン 【うちTPP参加国　10.2千トン】	メキシコ 5.2千トン（46%）	豪州 2.1千トン(18%)	ペルー 1.9千トン（17%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	981	1,064	1,065	1,058	1,162
国際価格	523	534	503	631	642
国内生産量	31	29	29	30	29
輸入量	13	12	15	11	12

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のアスパラガスのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

関税率	国境措置の概要
3％	-

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
アスパラガス（生鮮） 3％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- 輸入量の9割をTPP参加国が占める状況にあるが、国産アスパラガスは、３月～9月を中心に出回る。一方、豪州産は9月～１１月、ペルー産は１２月、メキシコ産は１～３月を中心に輸入され、国産との時期的な棲み分けがされている現状。
- また、関税率は３％と低率。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産アスパラガスの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

かぼちゃ

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
211.8千トン	北海道 105.7千トン（50%）	鹿児島 10.8千トン（5%）	茨城 8.4千トン（4%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
105.3千トン 【うちTPP参加国　100.5千トン】	ＮＺ 53.1千トン（50%）	メキシコ 47.4千トン(45%)	ﾆｭｰｶﾚﾄﾞﾆｱ 2.5千トン（2%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	186	193	149	186	217
国際価格	78	70	73	79	91
国内生産量	221	209	227	212	200
輸入量	106	115	125	105	99

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のかぼちゃのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

関税率	国境措置の概要
3％	-

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
かぼちゃ（生鮮）3％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- 輸入量の9割超をTPP参加国が占める状況にあるが、国産かぼちゃは、６月～１１月を中心に出回る。一方、メキシコ産は１２月～１月、ニュージーランド産は１月～５月、を中心に輸入され、国産との時期的な棲み分けがされている現状。
- また、関税率は３％と低率。

↓

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産かぼちゃの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

セルリー

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
34.0千トン	長野県 14.5千トン（43%）	静岡県 7.5千トン（22%）	福岡県 3.5千トン（10%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	281	257	267	264	259
国際価格	72	70	66	93	92
国内生産量	32	32	33	34	34
輸入量	5	7	10	9	11

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）
9.2千トン 【うちTPP参加国　9.2千トン】	米国 9.2千トン（100%）
関税率	**国境措置の概要**
3%	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のセルリーのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
セルリー 3%	• 即時関税撤廃。

結果分析

- セルリーの国内生産量約３万トンに対し、輸入量は約１万トンで、国内消費量に占める割合は25%程度。
- 輸入のほぼ全量が米国産であるが、ほとんどが加工・業務用であり、国産は家庭消費用に用いられている。
- また、関税率は３％と低率。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産セルリーの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

ブロッコリー

基礎データ

国内生産量（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
137.0千トン	北海道 21.8千トン（16%）	愛知県 14.5千トン（11%）	埼玉県 14.2千トン（10%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
36.1千トン	米国 31.8千トン（88%）	中国 4.0千トン(11%)	メキシコ 0.3千トン（1%）
【うちTPP参加国　32.1千トン】			

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

	2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	324	326	355	345	330
国際価格	169	161	150	200	212
国内生産量	129	130	138	137	146
輸入量	36	37	50	36	30

関税率	国境措置の概要
3％	-

（注1）国内価格は、東京都中央卸売市場市場統計情報の国産品価格
（注2）国際価格は、財務省貿易統計のブロッコリーのCIF価格。
（注3）2014年の国内生産量は速報値。

出典：貿易統計（財務省）、生産出荷統計（農林水産省）等

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
ブロッコリー 3％	• 即時関税撤廃。

結果分析

- ブロッコリーの国内生産量約14万トンに対し、輸入量は約４万トンで、国内消費量に占める割合は２割程度。また、輸入量のうち、米国、メキシコが９割を占める。
- 一方、国産ブロッコリーは、輸入ブロッコリーと1.5倍～2倍の価格差がある中で、生産量は増加傾向で堅調に推移。
- また、関税率は３％と低率。

- したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。
- 他方、関税撤廃により、長期的には、国産ブロッコリーの価格の下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要。

茶

基礎データ

国内生産量（2013年）	主な生産地（生産量シェア）		
85千トン	静岡県 32千トン（38%）	鹿児島県 26千トン（30%）	三重県 7千トン（8%）

輸入量（2013年）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
5千トン 【うちＴＰＰ参加国　0.6千トン】	中国 4.17千トン（86%）	豪州 0.35千トン（7%）	ベトナム 0.27千トン（5%）

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・千トン）

年		2010	2011	2012	2013	2014
国内価格	一、二番茶	1,775	1,717	1,707	1,513	1,515
	三番茶以降	310	368	416	368	302
国際価格		252	261	285	382	476
国内生産量		85	84	88	85	84
輸入量		6	5	5	5	4

関税率	国境措置の概要
17%	—

出典：作物統計、貿易統計

（注） 国内価格：緑茶価格（全国茶生産団体連合会）、国際価格：CIF価格（中国産）

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
茶 17%	• 段階的に６年目に関税撤廃。

結果分析

- 緑茶のTPP参加国からの輸入量は、600トン程度であり国内生産量に占める割合は0.7%とごくわずかの状況。
- 関税の即時撤廃ではなく、段階的に撤廃。

↓

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、中山間地域等の重要な基幹作物として、更なる競争力の強化が必要。

こんにゃくいも

基礎データ

国内生産量（こんにゃくいも）（2013年産）	主な生産地（生産量シェア）		
5.6千トン（精粉ベース）	群馬県 5.0千トン（91%）	栃木県 0.2千トン（3%）	茨城県 0.1千トン（1%）

輸入量（2013年度）	主な輸入先国（輸入量シェア）		
0.6千トン（こんにゃくいも、精粉ベース）	ミャンマー 0.47千トン（73%）	インドネシア 0.07千トン（12 %）	ラオス 0.05千トン（8%）
【うちＴＰＰ参加国－】			
27千トン（こんにゃく製品）	中国 24.8千トン（92%）	韓国 1.8千トン（6 %）	インドネシア 0.4千トン（2%）
【うちＴＰＰ参加国－】			

価格・生産量・輸入量の推移（円/kg・トン）

ＫＹ※	2009	2010	2011	2012	2013
国内価格（精粉）	2,265	2,220	3,350	2,260	2,125
国際価格（精粉）	927	887	1,129	1,186	922
国内生産量（精粉）	5,620	5,662	5,107	5,628	5,578
いも輸入量（精粉）	457	367	802	547	443
製品輸入量	30,204	29,839	29,366	26,784	24,782

出典：農林水産省地域対策官調べ、貿易統計
国内価格：精粉価格（全国蒟蒻原料協同組合調べ）
国際価格：精粉価格（貿易統計）

※ KYは、こんにゃく年度(11月1日～翌年10月31日)

品目	関税率		国境措置の概要
こんにゃくいも	一次税率 40%	二次税率 2,796円/kg	関税割当を実施　267トン（荒粉ﾍﾞｰｽ）
こんにゃく製品	21.3%		－

交渉結果

品目／現在の関税率	合意内容
こんにゃくいも 枠内：40% 枠外：2,796円/kg	• 枠内について現行維持。 • 枠外について段階的に６年目までに15%削減。
こんにゃく製品 21.3%	• 段階的に６年目までに15%削減。

結果分析

- こんにゃくいもは、既存の関税割当を維持しつつ、枠内税率40%を維持する一方、枠外税率を段階的に15%削減。
- こんにゃく製品は、関税撤廃ではなく、段階的に15%削減。
- こんにゃくいもの輸入量0.6千トンのうち、TPP参加国からの輸入実績がほとんどない状況（ベトナムから直近３ヵ年平均で２トンのみ）。
- こんにゃく製品についても、TPP参加国からの輸入実績がほとんどない状況（ベトナムから直近３ヵ年平均で１トンのみ）。

↓

- したがって、TPP合意による特段の影響は見込み難いが、北関東の地域経済を支える品目として、更なる競争力の強化が必要。